

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【計算期間】 第5期中
(自平成26年8月16日 至平成27年2月15日)

【ファンド名】 SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン
(SBI 日本株トリプル・ブル)
SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン
(SBI 日本株トリプル・ベア)
(総称を「SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン」とします。)

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 卓男

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03 - 6229 - 0170

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ブル)

(1)【投資状況】

(平成27年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	5,721,416,700	68.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,617,338,586	31.39
合計(純資産総額)		8,338,755,286	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(平成27年2月27日現在)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	24,936,500,000	299.04

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年2月27日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末(平成23年8月15日)	1,132,598,449	1,132,598,449	8,903	8,903
第2計算期間末(平成24年8月15日)	2,283,313,400	2,283,313,400	7,932	7,932
第3計算期間末(平成25年8月15日)	8,639,388,515	8,639,388,515	24,123	24,123
第4計算期間末(平成26年8月15日)	10,703,464,130	10,703,464,130	29,934	29,934
平成26年2月末日	10,522,994,617	-	28,059	-
3月末日	10,914,515,534	-	27,963	-
4月末日	9,946,135,647	-	24,425	-
5月末日	10,268,350,487	-	26,499	-
6月末日	10,684,670,763	-	29,249	-
7月末日	10,805,812,715	-	32,083	-
8月末日	10,083,153,429	-	30,496	-
9月末日	8,754,457,576	-	35,649	-
10月末日	12,250,772,302	-	36,772	-
11月末日	9,637,716,804	-	43,253	-
12月末日	10,119,116,754	-	42,739	-
平成27年1月末日	10,984,109,249	-	43,835	-
2月末日	8,338,755,286	-	52,691	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口あたりの分配金(円)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	0
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	0
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	0
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	10.97
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	10.91
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	204.12
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	24.09
第5計算期間(中間期)	平成26年8月16日～平成27年2月15日	53.22

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額10,000円として計算しております。

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ベア)

(1) 投資状況

(平成27年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	899,994,000	55.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	710,485,968	44.12
合計(純資産総額)		1,610,479,968	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(平成27年2月27日現在)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	売建	日本	4,874,380,000	302.66

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 運用実績

純資産の推移

平成27年2月27日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末(平成23年8月15日)	279,320,276	279,320,276	7,170	7,170
第2計算期間末(平成24年8月15日)	393,905,136	393,905,136	5,816	5,816
第3計算期間末(平成25年8月15日)	950,725,417	950,725,417	980	980
第4計算期間末(平成26年8月15日)	1,908,915,170	1,908,915,170	545	545
平成26年2月末日	1,737,016,920	-	660	-
3月末日	1,720,095,165	-	638	-
4月末日	1,931,563,442	-	711	-
5月末日	1,833,736,547	-	641	-
6月末日	1,905,918,393	-	571	-
7月末日	1,874,240,323	-	517	-
8月末日	2,044,535,921	-	534	-
9月末日	2,102,563,667	-	453	-
10月末日	1,483,422,931	-	405	-
11月末日	1,893,433,768	-	338	-
12月末日	1,926,864,571	-	330	-
平成27年1月末日	1,583,676,636	-	311	-
2月末日	1,610,479,968	-	255	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口あたりの分配金(円)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	0
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	0
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	0
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	28.30
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	18.88
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	83.15
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	44.39
第5計算期間(中間期)	平成26年8月16日～平成27年2月15日	46.06

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額10,000円として計算しております。

2【設定及び解約の実績】

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ブル)

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	3,241,559,856	1,969,418,056	1,272,141,800
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	5,846,249,802	4,239,908,779	2,878,482,823
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	13,837,393,288	13,134,414,429	3,581,461,682
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	10,411,348,656	10,417,160,501	3,575,649,837
第5計算期間 (中間期)	平成26年8月16日～平成27年2月15日	4,514,693,400	5,955,299,388	2,135,043,849

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含みます。

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ベア)

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成22年8月17日～平成23年8月15日	3,945,421,453	3,555,838,861	389,582,592
第2計算期間	平成23年8月16日～平成24年8月15日	4,285,868,339	3,998,166,806	677,284,125
第3計算期間	平成24年8月16日～平成25年8月15日	37,085,935,211	28,064,403,717	9,698,815,619
第4計算期間	平成25年8月16日～平成26年8月15日	110,766,922,566	85,465,316,080	35,000,422,105
第5計算期間 (中間期)	平成26年8月16日～平成27年2月15日	94,120,361,251	73,179,861,301	55,940,922,055

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含みます。

3【ファンドの経理状況】

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ブル)

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成26年8月16日から平成27年2月15日まで)の中間財務諸表について、かえで監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ブル)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 〔平成26年8月15日現在〕	第5期中間計算期間 〔平成27年2月15日現在〕
資産の部		
流動資産		
金銭信託	95,799	28,116
コール・ローン	3,550,606,040	4,094,443,352
国債証券	6,028,748,700	5,721,826,700
派生商品評価勘定	477,057,000	683,043,500
未収利息	2,729,360	2,742,887
前払費用	62,464	-
差入委託証拠金	790,564,000	486,079,000
流動資産合計	10,849,863,363	10,988,163,555
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,550,680	-
未払解約金	81,522,114	1,144,955,339
未払受託者報酬	1,639,312	1,617,839
未払委託者報酬	49,179,437	48,535,101
その他未払費用	507,690	595,088
流動負債合計	146,399,233	1,195,703,367
負債合計	146,399,233	1,195,703,367
純資産の部		
元本等		
元本	3,575,649,837	2,135,043,849
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,127,814,293	7,657,416,339
(分配準備積立金)	446,643,589	44,097,015
元本等合計	10,703,464,130	9,792,460,188
純資産合計	10,703,464,130	9,792,460,188
負債純資産合計	10,849,863,363	10,988,163,555

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間		第5期中間計算期間	
	自	平成25年8月16日 至 平成26年2月15日	自	平成26年8月16日 至 平成27年2月15日
営業収益				
受取利息		446,362		8,574,403
有価証券売買等損益		1,994,800		6,840,700
派生商品取引等損益		625,489,650		5,388,825,220
営業収益合計		627,930,812		5,390,558,923
営業費用				
受託者報酬		1,489,923		1,617,839
委託者報酬		44,697,516		48,535,101
その他費用		531,175		595,088
営業費用合計		46,718,614		50,748,028
営業利益又は営業損失()		581,212,198		5,339,810,895
経常利益又は経常損失()		581,212,198		5,339,810,895
中間純利益又は中間純損失()		581,212,198		5,339,810,895
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		2,532,009,134		3,690,830,958
期首剰余金又は期首欠損金()		5,057,926,833		7,127,814,293
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,797,865,029		12,445,832,319
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,797,865,029		12,445,832,319
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,071,886,681		13,565,210,210
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,071,886,681		13,565,210,210
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		5,833,108,245		7,657,416,339

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の店頭基準気配値段等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期計算期間末 平成26年 8月15日現在	第5期中間計算期間 平成27年 2月15日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	3,575,649,837口	2,135,043,849口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.9934円 (29,934円)	4.5865円 (45,865円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間(自 平成25年8月16日 至 平成26年2月15日)

該当事項はありません。

第5期中間計算期間(自 平成26年8月16日 至 平成27年2月15日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 平成26年 8月15日現在	第5期中間計算期間 平成27年 2月15日現在
	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期(平成26年 8月15日現在)				第5期中間計算期間末(平成27年 2月15日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建								
日経平均株価 指数先物	31,584,804,000	0	32,049,440,000	463,506,320	28,501,079,000	0	29,185,000,000	683,043,500
合計	31,584,804,000	0	32,049,440,000	463,506,320	28,501,079,000	0	29,185,000,000	683,043,500

（注）1. 時価の算定方法は、個別法に基づき原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(元本の移動)

区分	第4期	第5期中間計算期間
	自 平成25年 8月16日 至 平成26年 8月15日	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,581,461,682円	3,575,649,837円
期中追加設定元本額	10,411,348,656円	4,514,693,400円
期中一部解約元本額	10,417,160,501円	5,955,299,388円

SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ベア)

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成26年8月16日から平成27年2月15日まで)の中間財務諸表について、かえで監査法人による中間監査を受けております。

【SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン(SBI 日本株トリプル・ベア)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 〔平成26年8月15日現在〕	第5期中間計算期間 〔平成27年2月15日現在〕
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	418,393,960	611,905,138
国債証券	1,299,959,000	899,994,100
派生商品評価勘定	10,053,280	-
未収利息	229	167
差入委託証拠金	272,680,000	312,390,000
流動資産合計	2,001,086,469	1,824,289,405
資産合計	2,001,086,469	1,824,289,405
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,975,240	162,960,660
未払解約金	1,577,983	6,781,659
未払受託者報酬	293,885	301,391
未払委託者報酬	8,816,501	9,041,681
その他未払費用	507,690	593,739
流動負債合計	92,171,299	179,679,130
負債合計	92,171,299	179,679,130
純資産の部		
元本等		
元本	35,000,422,105	55,940,922,055
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	33,091,506,935	54,296,311,780
(分配準備積立金)	9	8
元本等合計	1,908,915,170	1,644,610,275
純資産合計	1,908,915,170	1,644,610,275
負債純資産合計	2,001,086,469	1,824,289,405

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間		第5期中間計算期間	
	自	平成25年8月16日 至 平成26年2月15日	自	平成26年8月16日 至 平成27年2月15日
営業収益				
受取利息		69,317		39,511
有価証券売買等損益		261,600		43,700
派生商品取引等損益		212,421,910		916,179,580
営業収益合計		212,090,993		916,096,369
営業費用				
受託者報酬		225,299		301,391
委託者報酬		6,758,892		9,041,681
その他費用		531,175		593,739
営業費用合計		7,515,366		9,936,811
営業利益又は営業損失()		219,606,359		926,033,180
経常利益又は経常損失()		219,606,359		926,033,180
中間純利益又は中間純損失()		219,606,359		926,033,180
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		355,197,572		437,573,216
期首剰余金又は期首欠損金()		8,748,090,202		33,091,506,935
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,289,805,754		69,848,205,833
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,289,805,754		69,848,205,833
剰余金減少額又は欠損金増加額		61,896,998,091		90,564,550,714
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		61,896,998,091		90,564,550,714
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		24,219,691,326		54,296,311,780

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の店頭基準気配値段等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期計算期間末 平成26年 8月15日現在	第5期中間計算期間 平成27年 2月15日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	35,000,422,105口	55,940,922,055口
2.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,091,506,935円	54,296,311,780円
3.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.0545円 (545円)	0.0294円 (294円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間(自 平成25年8月16日 至 平成26年2月15日)

該当事項はありません。

第5期中間計算期間(自 平成26年8月16日 至 平成27年2月15日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期中間計算期間
	平成26年 8月15日現在	平成27年 2月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

種類	第4期(平成26年 8月15日現在)				第5期中間計算期間末(平成27年 2月15日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 売建								
日経平均株価 指数先物	5,658,960,000	0	5,729,680,000	70,921,960	4,848,030,000	0	5,010,840,000	162,960,660
合計	5,658,960,000	0	5,729,680,000	70,921,960	4,848,030,000	0	5,010,840,000	162,960,660

(注) 1. 時価の算定方法は、個別法に基づき原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(元本の移動)

区分	第4期	第5期中間計算期間
	自 平成25年 8月16日 至 平成26年 8月15日	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,698,815,619円	35,000,422,105円
期中追加設定元本額	110,766,922,566円	94,120,361,251円
期中一部解約元本額	85,465,316,080円	73,179,861,301円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額(平成27年5月15日現在)

() 資本金の額

委託会社の資本金の額は4億20万円です。

() 発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。

() 発行済株式の総数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6,600株です。

(iv) 最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(平成27年2月27日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	88,904
単位型株式投資信託	10	33,310

(3)【その他】

定款の変更

委託会社は、平成25年1月11日付で株券を不発行とする旨の定款変更を行いました。

訴訟事件その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、及び第29期事業年度の中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		334,768		466,990	
前払費用		1,768		2,256	
未収委託者報酬		163,962		189,317	
未収運用受託報酬		3,930		8,934	
未収投資顧問料	* 2	10,865		9,680	
繰延税金資産		3,925		1,461	
その他		6,058		6,250	
流動資産合計		525,280	74.3	684,891	81.2
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	556		521	
リース資産		2,510		1,882	
有形固定資産合計		3,066	0.4	2,404	0.3
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		1,034		643	
商標権		1,037		1,301	
無形固定資産合計		2,139	0.3	2,011	0.2
投資その他の資産					
投資有価証券		51,015			
関係会社株式		97,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		26,819	
長期前払費用		708			
投資その他の資産合計		176,319	24.9	154,595	18.3
固定資産合計		181,525	25.7	159,011	18.8
資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		1,646		642	
未払金		89,708		105,812	
(未払手数料)		(71,217)		(88,074)	
未払法人税等		42,681		30,344	
未払消費税等		5,123		7,984	
リース債務		630		657	
流動負債合計		139,791	19.8	145,441	17.2
. 固定負債					
リース債務		2,058		1,400	
固定負債合計		2,058	0.3	1,400	0.2
負債合計		141,850	20.1	146,842	17.4
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	56.6	400,200	47.4
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		122,111		266,847	
繰越利益剰余金		122,111		266,847	
利益剰余金合計		152,123	21.5	296,859	35.2
株主資本合計		552,323		697,059	82.6
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		12,631			
評価・換算差額等合計		12,631	1.8		
純資産合計		564,954	79.9	697,059	82.6
負債・純資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期			第28期		
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		701,904		954,989			
運用受託報酬		34,647		29,903			
投資顧問料		41,590	778,141	42,026	1,026,919	100.0	
営業費用							
支払手数料		393,972		533,240			
広告宣伝費		290		1,546			
調査費		17,613		22,204			
(調査費)		(17,613)		(22,204)			
委託計算費		68,027		68,595			
営業雑経費		16,443		17,508			
(通信費)		(870)		(1,021)			
(印刷費)		(13,497)		(14,150)			
(協会費)		(1,530)		(1,615)			
(諸会費)		(454)		(454)			
(その他営業雑経費)		(90)	496,346	(266)	643,096	62.6	
一般管理費							
給料		111,430		131,402			
(役員報酬)		(15,400)		(15,083)			
(給料・手当)		(96,030)		(116,318)			
交際費		130		90			
旅費交通費		3,359		3,863			
福利厚生費		13,164		15,921			
租税公課		2,574		1,833			
不動産賃借料		21,953		22,283			
器具備品賃借料		75					
消耗品費		1,503		3,640			
事務委託費		8,120		9,963			
退職給付費用		4,750		5,623			
固定資産減価償却費		1,503		1,334			
諸経費		5,164	173,730	6,194	202,150	19.7	
営業利益			108,063	13.9		181,673	17.7
営業外収益							
受取利息		72		49			
雑収入		240	312	221	271	0.0	
営業外費用							
支払利息		126		100			
為替差損				1			
雑損失		49	175	0	102	0.0	
経常利益			108,201	13.9		181,842	17.7
特別利益							
投資有価証券償還益					15,240	1.5	
投資有価証券売却益					0	15,240	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損					9	9	0.0
税引前当期純利益			108,201	13.9		197,073	19.2
法人税、住民税及び事業税			43,847	5.6		49,873	4.9
法人税等調整額			2,751	0.4		2,463	0.2
当期純利益			67,105	8.6		144,736	14.1

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（ 単位：千円 ）

	第27期		第28期	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高		400,200		400,200
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		400,200		400,200
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高				30,012
当期変動額				
剰余金の配当に伴う積立て		30,012		
当期変動額合計		30,012		
当期末残高		30,012		30,012
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		385,137		122,111
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当		30,012		
当期変動額合計		263,026		144,736
当期末残高		122,111		266,847
利益剰余金合計				
当期首残高		385,137		152,123
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当				
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		152,123		296,859
株主資本合計				
当期首残高		785,337		552,323
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		552,323		697,059
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631
当期末残高		12,631		
評価・換算差額等合計				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631

当期末残高	12,631	
純資産合計		
当期首残高	792,907	564,954
当期変動額		
当期純利益	67,105	144,736
剰余金(その他利益剰余金)の配当	300,120	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,061	12,631
当期変動額合計	227,952	144,736
当期末残高	564,954	697,059

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当期首より定額法に変更しております。

これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成25年3月31日現在)		第28期 (平成26年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 5,770千円 合計 5,770千円	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 6,432千円 合計 6,432千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 10,865千円 長期差入保証金 26,765千円	* 2	関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 9,680千円 長期差入保証金 26,765千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 臨時株主総会	普通株式	300,120千円	8,200円	平成24年10月4日	平成24年10月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	334,768	334,768	
(2) 未収委託者報酬	163,962	163,962	
(3) 未収運用受託報酬	3,930	3,930	
(4) 未収投資顧問料	10,865	10,865	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	51,015	51,015	
資産計	564,543	564,543	
(1) 未払金	89,708	89,708	
(2) リース債務	2,689	2,689	
負債計	92,398	92,398	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	97,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	334,768
未収委託者報酬	163,962
未収運用受託報酬	3,930
未収投資顧問料	10,865
合計	513,527

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

(有価証券関係)

第27期(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第27期 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	38,383	51,015	12,631
小計	38,383	51,015	12,631
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,383	51,015	12,631

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,408千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,189,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,648,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">458,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成24年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額458,998千円の内訳は、平成24年度不足金13,412,115千円、別途積立金3,329,843千円及び資産評価調整額 9,623,273千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,408千円	退職給付費用計	2,408千円	その他(注2)	2,342千円	合計	4,750千円	年金資産	186,189,698千円	年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円	差引額	458,998千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円
勤務費用等(注1)	2,408千円																												
退職給付費用計	2,408千円																												
その他(注2)	2,342千円																												
合計	4,750千円																												
年金資産	186,189,698千円																												
年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円																												
差引額	458,998千円																												
勤務費用等(注1)	2,937千円																												
退職給付費用計	2,937千円																												
その他(注2)	2,685千円																												
合計	5,623千円																												
年金資産	222,956,639千円																												
年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円																												
差引額	16,821,492千円																												

(税効果会計関係)

第27期 平成25年3月31日現在	第28期 平成26年3月31日現在																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,925</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	投資有価証券評価損	22,570	関係会社株式評価損	22,248	その他	3,926	繰延税金資産小計	49,255	評価性引当額	45,330	繰延税金資産合計	3,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
投資有価証券評価損	22,570																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	3,926																														
繰延税金資産小計	49,255																														
評価性引当額	45,330																														
繰延税金資産合計	3,925																														
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	1,461																														
繰延税金資産小計	24,220																														
評価性引当額	22,758																														
繰延税金資産合計	1,461																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																				
法定実効税率	38.01%																														
永久差異	0.02%																														
評価性引当金の増減	11.45%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																														

(セグメント情報)

第27期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第27期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエ スエー	ルクセンブルグ大 公国：ルクセンブル グ	88	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	41,590	未収投資 顧問 料	10,865

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成24年 6月28日に減資及び増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,668	グループの 統括・運営	(所有) 間接 48.5%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,953	長期差 入保証 金	26,765

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（大阪証券取引所 ジャスダック市場）

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマ ネジメントカンパ ニーエスエー	ルクセンブル グ大公国：ルク センブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	42,026	未収投 資顧問 料	9,680

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。
3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

(1株当たり情報)

	第27期	第28期
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	15,435円92銭	19,045円35銭
1株当たり当期純利益	1,833円48銭	3,954円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期	第28期
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	67,105	144,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,105	144,736
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)			
・ 流動資産			
現金及び預金		531,935	
前払費用		3,283	
未収委託者報酬		224,273	
未収運用受託報酬		6,969	
未収投資顧問料		6,641	
繰延税金資産		3,428	
その他		7,982	
流動資産合計		784,513	83.7
・ 固定資産			
1 有形固定資産	*1		
器具備品		2,075	
有形固定資産合計		2,075	0.2
2 無形固定資産			
電話加入権		67	
ソフトウェア		450	
商標権		1,190	
無形固定資産合計		1,707	0.2
3 投資その他の資産			
関係会社株式		127,776	
長期差入保証金		20,822	
投資その他の資産合計		148,598	15.9
固定資産合計		152,381	16.3
資産合計		936,895	100.0

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
・ 流動負債			
預り金		757	
未払金		117,064	
(未払手数料)	* 2	(99,968)	
未払法人税等		39,717	
未払消費税等	* 3	11,862	
リース債務		671	
流動負債合計		170,073	18.2
・ 固定負債			
リース債務		1,061	
固定負債合計		1,061	0.1
負債合計		171,134	18.3
(純資産の部)			
・ 株主資本			
1 資本金		400,200	42.7
2 利益剰余金			
利益準備金		30,012	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		335,548	
利益剰余金合計		365,560	39.0
株主資本合計		765,760	81.7
純資産合計		765,760	81.7
負債・純資産合計		936,895	100.0

中間損益計算書

科 目	注 記 番 号	第29期中間会計期間		
		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日		
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	百分比 (%)
・ 営業収益				
委託者報酬		562,148		
運用受託報酬		21,977		
投資顧問料		14,341	598,467	100.0
・ 営業費用		384,742		
・ 一般管理費	* 1	108,486	493,229	82.4
営業利益			105,238	17.6
・ 営業外収益			39	0.0
・ 営業外費用			87	0.0
経常利益			105,191	17.6
税引前中間純利益			105,191	17.6
法人税、住民税及び事業税			38,457	6.4
法人税等調整額			1,966	0.3
中間純利益			68,700	11.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品 5～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
器具備品	6,761千円
合計	6,761千円
* 2 . 未払金の内訳科目として未払手数料を表示しております。	
* 3 . 消費税及び地方消費税の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
* 1 . 減価償却実施額	
有形固定資産	328千円
無形固定資産	328千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,935	531,935	
(2) 未収委託者報酬	224,273	224,273	
(3) 未収運用受託報酬	6,969	6,969	
(4) 未収投資顧問料	6,641	6,641	
資産計	769,819	769,819	
(1) 未払金	117,064	117,064	
負債計	117,064	117,064	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間

自 平成26年4月1日

至 平成26年9月30日

1.セグメント情報

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第29期中間会計期間
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額	20,922円41銭
1株当たり中間純利益	1,877円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	765,760
普通株式に係る純資産額(千円)	765,760
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	36,600
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,600

3. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
中間純利益(千円)	68,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式にかかる中間純利益(千円)	68,700
期中平均株式数(株)	36,600

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年4月6日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 山下章太 印

公認会計士 佐武 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI日本株トリプル・プルベアオープン（SBI日本株トリプル・プル）の平成26年8月16日から平成27年2月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI日本株トリプル・プルベアオープン（SBI日本株トリプル・プル）の平成27年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年8月16日から平成27年2月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません

独立監査人の中間監査報告書

平成27年4月6日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 山下章太 印

公認会計士 佐武 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI日本株トリプル・プルベアオープン(SBI日本株トリプル・ベア)の平成26年8月16日から平成27年2月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI日本株トリプル・プルベアオープン(SBI日本株トリプル・ベア)の平成27年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成26年8月16日から平成27年2月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。